

事後評価報告書

提出日：2023年3月31日

1. 基本情報

- ・実行団体名：特定非営利活動法人 SET
- ・実行団体事業名：Change Maker Study Program～地域社会を担ってきた住民と外部の大学生の交流による地域活性化事業～
- ・資金分配団体名：一般社団法人 RCF
- ・資金分配団体事業名：複数被災地における復興支援モデル構築事業
- ・事業の種類：災害支援事業
- ・実施機期間：2021年6月～2023年3月
- ・事業対象地域：岩手県陸前高田市広田町、矢作町、小友町

2. 事業概要

本事業は、岩手県陸前高田市において、地域内外の地域の担い手が増え、協力するコミュニティが形成された地域・社会を実現することを目的とする。都会の大学生と地域住民が交流し、共に地域で活動することによる地域担い手増加を目指すプログラム、Change Maker Study Program（以下、CMSP）を通じて、市内3地域のコミュニティ支援を行う。広田町では地域の持続可能性を高めるためにコミュニティビジネスを仕組み化し、小友町・矢作町では継続的に地域外の若者が訪れ、交流による住民同士のコミュニケーションが増加することで継続的な住民主体の活動が生まれ、活動する人同士のコミュニティが形成されている状態を目指す。

事業期間終了後において、対象地域にて同様のコミュニティビジネスが成立することを狙いとし、出口戦略として持続可能な財源確保を目指した。結果として、プログラムに参加する大学生から参加費を徴収するマネタイズの確立と、行政（市役所、地域おこし協力隊等）と連携し、地域の担い手創出事業として推進していくことが決まった。

3. 事後評価実施概要

3-1. 実施概要

CMSP のプログラムに関わる地域（広田町、矢作町、小友町）の関係者3名、及びプログラムに参加した大学生2名に対してヒアリングを行い、事業実施前後の変化について確認した。ヒアリングの結果見出した事業の価値に関しては、8,9章にて後述する。

※ヒアリング結果の詳細は添付資料内に記載

3-2. 実施体制

NPO 法人 SET 研究部研究員 廣瀬 太陽がヒアリング及び結果の取りまとめを行った。

4. 事業の実績

4-1. インプット

■人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

内部

- ・理事：6名(事業状況確認、経営アドバイス)
- ・事業マネージャー：2名（事業推進/コーディネーターのマネジメント）

地域人材開発コーディネーター：2名（住民主体の活動の伴走/参加した大学生の地域との関わり創出）

- ・学生リーダー：3名前後（学生チームの統括/1年毎）
- ・学生スタッフ:20名前後（学生チームの運営/1年毎）

外部

- ・外部アドバイザー3名（コミュニティ、ガバナンス強化、事業開発）経営アドバイス

■資機材（主要なもの）

- ・特になし

■経費実績

- ・契約当初の計画金額：17,994,600円
- ・実際に投入した金額：16,512,277円

■自己資金

- ・契約当初の計画金額：7,637,600円
- ・実際に投入した金額：909,070円
- ・資金調達で工夫した点：

事業期間内では、株式会社富士通総研との連携とプログラム参加費収入で資金調達を行った。富士通総研とは、共助コミュニティ形成に向けての視座を得るため、小友町の高台移転実施地域での活動における学びを共有した。プログラム参加者については、震災復興の文脈から平時におけるまちづくりの文脈へと社会が変化していることを踏まえ、学生ニーズの把握及びアプローチ方法を模索した。また、事業期間終了後の平事業化に向けて、行政と連携しどのように予算化を行うか等を検討し、その結果、関係人口創出に繋がる地域の担い手創出事業として連携を行っていくことが決まった。

4-2. 活動と主なアウトプットの実績

■アウトプットの計画と実績

アウトプット①：1度 CMSP により訪れた若者が、継続的に地域に関われる状態

・指標：

—CMSP 参加者の内、(a) 次期 CMSP 運営スタッフ割合、(b) 上記以外、地域で活動する割合

・初期値：

—(a) CMSP 参加者の3割が次期スタッフ、(b) 上記以外の7割は地域との関わりが希薄になる

・目標値：

—CMSP 参加者の内、(a) 次期プログラムスタッフが4割、(b) 上記以外、継続的に地域で活動する人が2割いること

・達成時期：

—2022年4月

・実績値：

—CMSP 参加者の内、

(a) 次期 CMSP 運営スタッフ割合

〈2021/4-2022/3〉3割 (全体：49名、継続：15名)

〈2022/4-2023/3〉2割 (全体：11名、継続：2名)

〈事業期間全体〉28%=約3割

(b) 上記以外、地域で活動する割合

〈2021/4-2022/3〉0.8割 (全体：49名、継続：4名)

〈2022/4-2023/3〉0割 (全体：11名、継続：0名)

〈事業期間全体〉0.6割

※2022年度の継続に関しては現状値。現在学生に対して意向調査中。

アウトプット②：地域の中で地域外から来る学生と交流し CMSP で活動してくれる人が地域の中に増える状態

・指標：

—CMSP の活動に関わる地域住民の人数

・初期値：

—広田では800人、小友、矢作では0人

※人口は、小友町：1925人、矢作町：1372人 (令和3年3月31日時点)

・目標値：

—CMSP の活動に関わる地域の人が、プログ

ラム実施地域（現状広田、小友、矢作）の人口の1割=10%を超える

※人口は広田町約 3000 人、小友町約 1900 人、矢作町約 1400 人

・達成時期：

—2022 年 10 月

・実績値：

—広田町：22 名（0.7%）、小友町：46 名（2.4%）、矢作町：46 名（3.3%）

アウトプット③：地域内経済循環を生み出すための取り組みが、関係人口（地域外の若者）などと連携しながら生まれ始めている状態

・指標：

—CMSP を通して生まれる、資金の流れを地域内で循環させる取り組み数

・初期値：

—交流が生まれていた広田においては、地域の野菜を購入し資金を巡らせる取り組みが1つ始まっている

・目標値：

—CMSP を通して生まれる、資金の流れを地域内で循環させる取り組み数が、広田で3つ以上生まれている

・達成時期：

—2022 年 10 月

・実績値：

—資金の流れを地域内で循環させる取り組み数は0

※年度末報告書でも触れたが、今年度は資金の流れを産むために関係人口創出に注力した。

4-3. 外部との連携実績

各地域の課題を設定するにあたって、地域内にて有力な団体又は団体の属する者に対し聞き取りを行った。（広田町：漁業関係者、矢作町：木炭祭り実行委員、盆踊り実行委員、神楽関係者、小友町；農業関係者、気仙大工事業者等）

また、本事業の活動に参加した大学生の精神面の変化に焦点を置いた論文を、上智大学教授と共著で発表した。

（三井, 川西, 廣瀬, 2022 年, 『住民との交流プログラムの参加が若者の意識や心の状態に与える効果について～NPO 法人 SET による岩手県 3 自治体での活動のアンケート調査報告～』）

5. アウトカムの分析

5-1-1. アウトカムの達成度

■短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム①：地域コミュニティや地域の課題に対し継続的に関わる関係人口（地域外の若者）が生まれる土台ができる状態

・指標：

—CMSP 参加者が参加後に選べる選択肢の数

・初期値：

—小友、矢作に関しては、継続的に関わりを持つ関係人口（地域外の若者）は希薄である

・目標値

—CMSP 参加者が選べる選択肢の数が、次期運営スタッフ以外で2つ以上ある

・達成時期：

—2023年3月1日

・実績値：

—広田町：3つ（漁業、民泊、デンマーク連携事業）、小友町：1つ（民泊）、矢作町：1つ（民泊）

※広田の漁業に継続的に関わっている学生が存在

短期アウトカム②：地域のためを思って、主体的に地域内で活動する人が増える状態

・指標：

—CMSP 実施期間以外の期間で実施される地域の人々の取り組み数

・初期値：

—広田では2つ、小友、矢作ではCMSPが未実施のため、なし

・目標値

—CMSP 実施期間以外の期間で実施される地域の人々の取り組みが各地域（広田、小友、矢作）に1つ以上ある

・達成時期：

—2023年3月1日

・実績値：

—各地域：0こ

短期アウトカム③：地域の持続可能性を高めるための取り組みが実装されて、地域の中でお金が巡る状態

・指標：

—地域の中でお金が巡る取り組みをするために、広田に移住する人数

・初期値：

—広田においては、SET内において、担当部署あり

・目標値：

—地域の中でお金が巡る取り組みをするために、広田に移住する大学生が2人以上いる

・達成時期：

—2023年3月3日

・実績値：

—移住者：2人

※2023年4月に移住予定

5-1-2. アウトカムの達成度についての評価

本事業では広田町、矢作町、小友町が抱えるコミュニティ課題解決の動きを地域内で活発化させることを目的として活動してきた。事業期間内において、コロナ禍の影響等により地域住民との関係が希薄な時期が存在したたこと、プログラムに参加する大学生の募集に時間がかかったことで、地域の課題設定を十分に行えなかった。

一方で、事業を通じて広田町に移住する予定の大学生を2名確保したり、行政との事業連携が決定したりと、次年度以降も継続的に事業を推進していくための要素は準備する事が出来た。次年度以降は、地域の解決すべき課題設定を最優先に活動していく必要がある。

5-2. 波及効果

事業を通じて確認した副次的な効果として、中長期的な関係人口増加が挙げられる。ヒアリングの結果、大学生は地域住民と密にコミュニケーションをとる本事業を通じて、自己成長に繋がり、地域に関わる価値を感じていることが分かった。大学生時代に地域に関わる魅力を体感してもらうことで、社会人になった後、再び地域に戻ってくる事例も確認しており、同プログラムが中長期的な関係人口獲得に繋がることが考えられる。

(SETのスタッフのうち2名は、過去CMSPへの参加を機に移住した。)

5-3. 事業の効率性

2021年度は新型コロナの影響による、大学生と地域側の双方の感染予防の観点から、当初計画の訪問型をオンラインでの打合せ・フォローへと切り替え、当初の事業計画上での訪問回数を減らし、対応を行った。限定された条件下で、事業を継続するために最大限の取り組みを行えた点は、効率性の観点にて好ましいと考える。

6. 成功要因・課題

新型コロナの影響で、地域外からのプレイヤーが地域に入りづらい状況下であったが、地域内プレイヤーである SET が、継続的に関係性を築き、地域に根差したプログラムを設計したことで、オンラインでも大学生と地域住民の双方が魅力を感じるコミュニティビジネスを形成することができた。地域課題を主軸においたプログラムにしたことで、地域住民自らが地域課題に取り組もうとする機運上昇、都心部に住む大学生が地域に関わる事業の魅力を感じることに繋がった。

一方で、被災地域に若者が移住してくる価値というものが、徐々に認識しづらい状況になっていることや、CMSP に応募する大学生の数が年々減少傾向にあることが課題として挙げられる。今後は、大学生の地域に関わるニーズを深掘りし、適切なターゲットに同プログラムの情報を届けること、そしてどのような地域課題に対して若者を参画させることが効果的かを深掘りしていくことが重要となる。

7. 結論

7-1. 事業実施プロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 事業実施プロセス			○		
(2) 事業成果の達成度			○		

7-2. 事業実施の妥当性

本事業を通じて、かねてより CNSP 行っていた広田町に加え、矢作町と小友町に事業を拡大することができた。この2地域は、直接的に震災による大きな被害を受けておらず、支援を受けづらい地域でもあったため、このような地域にコミュニティ支援が広がったことには価値があると考えられる。

また事業を実施する中で、コミュニティ支援としての価値だけでなく、大学生という中長期的な関係人口を獲得出来る、移住促進事業の文脈で価値が評価され、葛巻町でも CNSP が実施されることとなった。これらの成果は、陸前高田市との担い手創出事業に向けた協議に繋がり、次年度以降の事業を担保するものとなった。以上から、本事業は概ね妥当であったと考えられる。

8. 提言

「地域主体のコミュニティ活動を形成するには、若者プレイヤーとの関係が必要」

本事業では、地域課題に深くかかわるキープレイヤーとの関係性構築や、交流の場を提供することでコミュニティ意識を醸成することに重点的に行った。このような活動で関係を築いた人物は、比較的高齢者が多く、地域住民が主体となって具体的・継続的な活動を創造することが困難であった。CMSP では地域外の大学生を呼び込むことで、若者プレイヤーを巻き込むことに成功しているが、実際に地域に住み、活動している若者との関係性を構築することで、より課題の具体化が進み、リアリティを伴った課題解決に繋がると考えられる。

「プログラムは、何の課題解決を目的にしているのか明確にして巻き込んでく」

事業期間内においては CMSP に係る大学生の確保に成功したが、年々応募者数が減少傾向にある。また、CMSP 実施後のアンケートでは、「明確な地域との関わり方が決まっていない」という声が多かった。これらは、プログラムの募集段階、実行段階において、課題解決の目的や定義を明確化できておらず、応募時点での地域づくりのイメージと、実際の活動との乖離が生まれていることが要因の一つに挙げられる。CMSP のような長期間を費やすプログラムの参加者の募集を行う場合は、ミスマッチが生じないように、核となる目的意識の摺り合わせが重要となってくる。

「復興事業では成果を可視化することが事業の平時化へとつながる」

本事業を実施する以前の CMSP は、ある程度の関係人口獲得・移住定住の実績を残していたが、活動地域が広田町に限られており、陸前高田市全体の事業へ拡大するには実績が不足していた。しかし本事業を通して、矢作町・小友町へと活動地域を拡大したこと、都会の大学生という従来の移住施策ではアプローチしづらい中長期的な関係人口を獲得していること、そして CMSP に関わった移住者がまちづくりのキープレイヤーとなっていることが評価され、結果的に陸前高田市の担い手事業化に向けた協議に至るまでのプログラムとなった。復興事業ではなく平時の事業として行政からの財政的な支援を獲得することは、事業継続の大きなカギとなる。復興事業では、事業成果の可視化をすることで、事業自体の認知を向上させ、平時課題への紐付けにも繋がっていくことが考えられる。

9. 知見・教訓

大学生が直接地域に関わることで、地域住民の地域課題に対する意識が変革することは無かったが、彼らが社会人になった後、再び地域に戻ってくるケースを認識することができた。実際、本事業の PO のうち 4 名は CMSP の卒業生である（2 名は大学卒業後すぐに参画、2 名は社会人となった後に戻ってきた）。大学生の中長期的な関係人口としての価値を認識した今、岩手内の他地域でも CMSP と同様なプログラムを行い、地域外の大学生と地域の関わる機会を創出することは、時間はかかるが、移住施策にも繋がるのではないだろうか。

10. 資料

・『住民との交流プログラムの参加が若者の意識や心の状態に与える効果について～NPO 法人 SET による岩手県 3 自治体での活動のアンケート調査報告～』

<https://set-hirota.com/2022/12/22/7003/>

・ 2021-22 年度 CMSP のまとめ（ヒアリング内容を含む）

https://drive.google.com/file/d/1gvLFXnhQif_E4ZOTC00dZ4mSxa1WNfxb/view?usp=sharing



▶2022年6月、学生チームのキックオフミーティングを行いました。感染症対策を講じながら、対面でのコミュニケーションや様々な学生定着に向けた施策を実行しました。



▶2022年12月、小友町における地域住民との交流の場の創出に向けたアクションの風景。地域の方と地域コミュニティに関する現状と今後の地域の在り方を対話しました。



▶2022年12月、小友町における地域住民との交流の場の創出に向けたアクションの集合写真。ここ数年、新型コロナウイルスの影響もあり地域の中での交流が制限されていましたが、様々な地域の方の協力もあり、普段交流のない地域同士、多世代での交流が行われました。



▶2022年8月、矢作町でのフィールドワークの一場面。学生の活動を理解してもらうためにチラシを持って各戸訪問。「地域のために」と活動する学生の存在を知ってもらい、共に地域づくりを行う関係構築に向けて地域を巡りました。



▶2022年12月、矢作町での交流の場の創出に向けたアクション「生出カルタ大会」の様子。地域の魅力を50音から始まる句を全て0から考えてカルタにした。地域の方に、生出の魅力を再発見して欲しいという想いを込めて実施。涙を流す住民もいた。